

広域道路ネットワーク計画「重要物流道路」の拡充

3月25日、国土交通省は、計画中・事業中の道路を新たに重要物流道路に追加指定しました。重要物流道路とは、全国的な貨物輸送網の形成を図り、安定的なトラック輸送を確保するため、国土交通大臣が物流上重要な区間を定めて指定する制度。指定区間は、国際海上コンテナ車(高さ4.1m/最大重量約44トン)の通行許可が不要になると共に、災害時の道路啓開・復旧を国が代行できるようになります。トラック輸送の重要性が高まる中、これからも重要物流道路が整備されていく見込みです。



業界羅針盤

全ト協 荷主業界紙16紙に広告掲載「買ったたき」は法令違反の恐れ周知
NEXCO3社 3年で1,500台ます増設 混雑緩和へさらに一步
自動点呼 非常時「条件付き」制度化 乗務後来年1月施行へ ほか

2022年度版 雇用環境の改善に 役立つ助成金とは？

— 助成金を使いながら会社の仕組みを整える —

一般社団法人SRアップ21

東京会／社会保険労務士 鈴木 麻利子＝文

助成金を活用して雇用環境を改善

本年度は、人材確保など支援助成金の一部コースなどが募集休止になりましたが、働き方改革を進める上で、利用できる助成金は数多く用意されています。国民の意見を取り入れた人材教育を支援する新たなコースも発表されました。本号では、活用しやすい順に紹介していきます。

助成金の支給申請を行う直近の会計年度における生産性（*付加価値を雇用保険被保険者数で割ったもの）が、その3年前と比べて6%以上伸びている場合、支給額が割増される場合があります。→ 生産性要件
*付加価値＝営業利益＋人件費＋減価償却費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

(1) 有規雇用労働者の待遇向上を図るために

2021年より、中小企業に対しても同一労働同一賃金が適用されました。非正規労働者の待遇を改善する手段として、正社員転換制度導入は必須です。

■これを利用！

「キャリアアップ助成金 正社員化コース」

大変よく使われている助成金です。事前にキャリアアップ計画書を提出し、就業規則に転換制度を設け、正社員転換を実施した場合に対象になります。

	通常	生産性要件あり
有期 → 正規	57万円	72万円
無期 → 正規	28万5,000円	36万円

*大企業については助成額が異なる。

【注意】10月1日からの転換については以下の変更があり

ます。

◎正社員は賞与または、退職金の制度かつ昇給の適用が必要。

◎正社員に転換前の非正規雇用労働者は、正社員と異なる雇用区分の就業規則などが適用されていること。

◎有期雇用労働者から無期雇用労働者への転換の助成廃止。

(2) 育児・介護を必要とする従業員を働きやすくするために

2022年4月1日より、育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び、妊娠・出産の申し出をした労働者に対する、個別の周知・意向確認の措置が義務づけられました。育児休業等支援コースは、助成金申請書類内に面談シートが入っていますので、活用して計画的な支援を行うことができます。介護休業は、最低5日の取得で申請できますので、取り組みやすいと思います。

■これを利用！

「両立支援助成金 出生時両立支援コース」

男性労働者が育児休業をしやすい雇用環境、業務体制整備を行い、子の出生後8週間以内に5日以上育児休業を取得した場合に第1種を支給。1種が支給されてから、3年以内に男性の育児休業取得率が30%以上上昇した場合に第2種が支給されます。

	通常	生産性要件あり
第1種	20万円(1回まで)	—
第2種	20万円～60万円	35万円～75万円

*大企業は対象外。第2種は、取得率上昇達成が早い方が支給率は高い。

「両立支援助成金 育児休業等支援コース」

育児復帰支援プランを策定及び導入し、プランにそって対象労働者の育児休業(3カ月以上)の取得・復帰に取り組んだ場合に支給されます。

「両立支援助成金 介護離職防止支援コース」

介護支援プランを策定し、プランに基づき対象労働者の介護休業(5日以上)の取得・復帰に取り組んだ場合に支給されます。

	通常	生産性要件あり
取得時	28万5,000円	36万円
職場復帰時	28万5,000円	36万円

*大企業は対象外。

(3) 定年延長を考えている会社は？

70歳までの就業確保措置に対応する意味でも、60歳定年などを見直す時期にあるかもしれません。

■これを利用！

「65歳超雇用推進助成金 65歳超継続雇用促進コース」

定年の引き上げ幅、60歳以上の雇用保険被保険者数に応じて、下記のとおり金額の助成があります。支給申請日の前日において、1年以上継続して雇用されている60歳以上の雇用保険被保険者が、1人以上在籍していることが必要です。

定年の引き上げ			
65歳	66歳～69歳	70歳以上	定年の定め廃止
15万～30万	20万～105万	30万～105万	40万～160万

(4) 労働時間削減、休暇取得促進のために

自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制適用が、2024年4月1日と迫っています。また、過労は大きな事故にもつながるため、残業削減や休暇取得促進の取り組みが必須です。

■これを利用！

「働き方改革推進支援助成金

労働時間短縮・年休促進支援コース」

労働時間の削減や年次有給休暇取得促進、新型コロナウイルス感染症対応のための休暇などを新たに設け、生産性を上げる設備、機器など(洗車機やデジタル式運行記録計等)を購入した場合、購入費の4分の3の助成を受けることができます。次表の組み合わせにより、最大250

万円(一定要件の場合最大490万円)助成を受けることができます。

月60時間を超える36協定の時間外・休日労働時間数を縮減	50万円～150万円
年次有給休暇の計画的付与制度を新たに導入	50万円
時間単位の年次有給休暇制度を新たに導入	25万円
特別休暇(病欠休暇、教育訓練休暇、ボランティア休暇、新型コロナウイルス感染症のための休暇、不妊治療のための休暇)のいずれか一つ以上を新たに導入	25万円

*大企業は対象外。*賃金引上げ達成時の加算別途あり。

(5) 従業員の力を発揮させるために

教育は、仕事の質を上げるだけでなく、従業員のモチベーションアップにもつながります。2022年度より、下記人材開発支援助成金のすべての訓練コースにおいて、オンライン研修(eラーニング)による訓練が助成の対象になり取り組みやすくなっています。まずは、事業内職業能力開発計画を作成することが必要です。

■これを利用！

「人材開発支援助成金 人への投資促進コース」 NEW

人への投資を強化するため、国民からアイデアを募集、デジタル人材育成の強化や学び直しなどに対し、助成するコースが創設されました。労働時間外に労働者が自発的に申し出ることにより行う訓練や定額受け放題研修サービスも助成の対象に加わりました。

	経費助成率通常	生産性要件あり
自発的職業能力開発、訓練	30%	45%
定額制訓練	45%	60%

*大企業については助成額が異なる。

上記は、2022年4月15日現在の情報です。昨年は、予算が途中でなくなり、年度途中で打ち切りになるコースも見受けられました。早急な取り組みが求められます。

一般社団法人 SRアップ21 (<https://www.srup21.or.jp>)

平成6年8月に設立。社会保険労務士(SR)による人事・労務管理の実務家集団で、北は北海道から南は沖縄まで全国的に活動。弁護士・税理士・行政書士など専門士業との関係強化を積極的に図り、企業のあらゆる相談や手続きをワンストップサービスでサポートしている。

◆職場でよくあるトラブルをドラマ仕立てにしたDVD『人事労務トラブル110番vol.5』販売中。本誌読者割引あり。お申し込みはホームページから。